

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	下関市 35201
地域名 (地域内農業集落名)	菊川日新・檜崎地区 〔 通場山集落 行政集落 門前、出の口集落の一部 宗清集落の一部 妻月集落 菊楽集落 岡田上集落 岡田下集落 中の田集落の一部 〕

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	117.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	117.1 ha
② 田の面積	114.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.7 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	21.5 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	6.1 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・今後認定農業者等が引き受ける意向のある農地面積よりも、後継者不在の70歳以上の農業者の農地面積が多く、新たな農地の受け手の確保が必要。
- ・担い手が利用する農地面積の団地数は50箇所、平均141aであり、集約化が必要。
- ・地域の活性化を図るため新たな作物の導入や有機農業への取組が課題。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当地区の農地利用は、法人の担い手4経営体、個人の担い手8経営体及び利用者7経営体を中心に農地の集積・集約化を進め、入作を希望する農業者については、積極的に受け入れる。さらに農作業の効率化を図るため、スマート農業の導入を進める。
 また、小麦を中心とした農地の裏作利用や、酒米や花きなどの収益性の高い品目の作付けを行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構への貸付けを進めつつ、担い手(認定農業者、株式会社、合同会社、集落営農法人)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	60.4 %	将来の目標とする集積率	70 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地面積の団地数及び面積は、50箇所、平均141a(令和6年度時点)団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、株式会社NISSHO AGRI、合同会社こいなか、株式会社下関ファーム、農事組合法人うついを中心に農地集積を進めるとともに、団地面積の拡大を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組
ほ場整備は実施しているが、保水・排水機能が悪いほ場があるため、生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、農地の耕作条件改善などの基盤整備に取り組む。 多面的機能直接支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金を活用して、老朽化している水路や農道の整備を行い、永続的に農業生産を行うための体制を整備する。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市、県及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業の効率化が期待できるドローン防除作業は(株)NISSHO AGRIへ、ヘリ防除作業や水稻の育苗、麦の乾燥・調製については、山口県農業協同組合への委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシシやシカの日撃や被害発生場所等の情報の共有化を図り、侵入防止柵やネット等の設置や捕獲檻の設置により鳥獣害防止対策を行う。また侵入防止柵の設置にあたっては、補助金の活用を検討しながら、従来の集落全体を囲む方法に加え、ほ場全体を囲む方法にも取り組む。
- ③農作業の効率化を図り、省力化や作業負担の軽減を図るため、スマート農機の導入を進める。
- ⑩新規・特産化作物の導入方針として、水稻、飼料作物等の土地利用型作物以外に、収益性の高い花きなど園芸作物の生産に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	①	水稲、麦	25.2 ha	0 ha	水稲、麦	24.9 ha	0 ha	①	
認農	②	水稲、麦	15.0 ha	0 ha	水稲、麦	15.0 ha	0 ha	②	
認農	③	水稲	5.4 ha	0 ha	水稲	5.4 ha	0 ha	③	
認農	④	水稲、キャベツ、 麦、飼料作物	6.1 ha	0 ha	水稲、キャベツ、 麦、飼料作物	5.6 ha	0 ha	④	
認農	⑤	水稲	5.3 ha	0 ha	水稲	5.3 ha	0 ha	⑤	
認農	⑥	水稲	5.0 ha	0 ha	水稲	5.0 ha	0 ha	⑥	
認農	⑦	水稲、菊、野菜	2.1 ha	0 ha	水稲、菊、野菜	2.1 ha	0 ha	⑦	
認農	⑧	水稲	1.7 ha	0 ha	水稲	2.3 ha	0 ha	⑧	
認農	⑨	水稲、リトウ 菊、野菜	1.8 ha	0 ha	水稲、リトウ 菊、野菜	1.8 ha	0 ha	⑨	
認農	⑩	水稲、菊、野菜	1.6 ha	0 ha	水稲、菊、野菜	1.6 ha	0 ha	⑩	
認農	⑪	花き、野菜	0.7 ha	0 ha	花き、野菜	0.7 ha	0 ha	⑪	
認農	⑫	水稲、そば、 麦、さといも	0.8 ha	0 ha	水稲、そば、 麦、さといも	0.8 ha	0 ha	⑫	
利用者	⑬	水稲	4.2 ha	0 ha	水稲	4.2 ha	0 ha	⑬	
利用者	⑭	水稲	1.3 ha	0 ha	水稲	1.3 ha	0 ha	⑭	
利用者	⑮	水稲	1.1 ha	0 ha	水稲	1.1 ha	0 ha	⑮	
利用者	⑯	水稲	0.2 ha	0 ha	水稲	0.2 ha	0 ha	⑯	
利用者	⑰	水稲	2.0 ha	0 ha	水稲	2.0 ha	0 ha	⑰	
利用者	⑱	水稲	4.1 ha	0 ha	水稲	4.1 ha	0 ha	⑱	
利用者	⑲	水稲、野菜	0.6 ha	0 ha	水稲、野菜	0.6 ha	0 ha	⑲	
計	19経営体		84.2 ha	0 ha		84.0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。